

第27回リアルタイム景況調査（全会員版）

2022年2月 川口商工会議所

調査概要・回答者属性

調査概要

調査期間 : 令和4年1月12日(水)～1月25日(火)
 調査対象 : 会員事業所 5,534件 (FAX5,081、メール1,452、重複999) 回答数 : 486件 回答率 : 8.78%
 調査方法 : FAX・メールによる送付、FAX・Webによる回答

回答者属性

業種	実数	%
製造業	176	36%
建設業	75	15%
卸売・小売・飲食業	96	20%
サービス業	87	18%
その他	52	11%
合計	486	100%

従業員数	実数	%
0～5人	277	57%
6～20人	117	24%
21～50人	49	10%
50人超	42	9%
無回答	1	0%
合計	486	100%

資本金	実数	%
個人事業主	49	10%
500万円以下	150	31%
500万円超～1千万円以下	142	29%
1千万円超～3千万円以下	84	17%
3千万円超～5千万円以下	21	4%
5千万円超～1億円以下	21	4%
1億円超	9	2%
その他	7	1%
無回答	3	1%
合計	486	100%

業歴	実数	%
5年未満	25	5%
5～10年	32	7%
11～20年	65	13%
21～30年	53	11%
31～40年	60	12%
41～50年	89	18%
51年以上	161	33%
無回答	1	0%
合計	486	100%

調査結果のポイント

1 新型コロナウイルス感染症による経営への影響

- ① 昨年10月の新型コロナ第5波拡大時と比べて、経営への影響を「悪化の影響継続」とした事業者は微増（32%⇒35%）している。一方で、「影響ない」とした事業者が大きく減少した（31%⇒21%）のに対して、「今後悪化」とした事業者は大きく増加（8%⇒19%）している。
- ② 卸売・小売・飲食業で「悪化の影響継続」とした事業者の割合が44%と最も高く、製造業が37%で続いている。一方、「今後悪化」とした事業者の割合は、建設業が28%で最も高く、サービス業が25%で続いている。

2 悪化の影響による売上高の減少（コロナ前（2020年1月ごろ）と比べて）

※回答者：コロナによる経営への影響について「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答した事業者

- ① 売上高が「減少している」とした事業者は全体の83%を占めており、前回とほぼ同様である。
- ② 製造業で売上高が「減少している」とした事業者の割合が89%と最も高く、サービス業は73%と比較的低い。
- ③ 売上高の減少割合では、全体の約半数が「10～30%」減少としており、前回と同様である。
- ④ 売上高の減少割合が「51%以上」とした事業者は9%と前回から7ポイント減少している。
- ⑤ 卸売・小売・飲食業の8割以上は売上高の減少割合が30%以下である。
一方、製造業、サービス業では、4割弱が売上高の減少割合が31%以上である。

調査結果のポイント

3 業務効率化を図るために実施している対策

- ① 「社内のIT導入」とした事業者の割合が43%で最も高く、また、業種に依らず最も高い。「労働条件の改善」「職場環境の改善」がそれぞれ21%、20%で続いている。
- ② 「社内のIT導入」とした事業者の割合は、卸売・小売・飲食業で48%と最も高く、建設業で37%と最も低い。「労働条件の改善」「職場環境の改善」とした事業者の割合は、建設業で最も高い。
- ③ 従業員数規模が大きくなるにつれ、対策に依らず実施しているとした事業者の割合が高くなる傾向が見られるが、「副業人材の活用」については、0~5人規模の事業者で最も高い。

4 業務効率化を図るために実施する予定の対策

- ① 「社内のIT導入」とした事業者の割合が26%で最も高く、また、業種に依らず最も高い。「職場環境の改善」「労働条件の改善」がそれぞれ16%、14%で続いている。
- ② 「社内のIT導入」とした事業者の割合は、卸売・小売・飲食業で32%と最も高く、建設業で21%と最も低い。「職場環境の改善」「労働条件の改善」とした事業者の割合は、建設業で最も高い。
- ③ 「テレワークの導入」とした事業者の割合は、50人超規模の事業者で7%と最も高い一方、0~50人規模では1~2%と実施する予定がほとんどない。

調査結果のポイント

5 実施している社内のIT導入の項目

- ① 「経理」とした事業者の割合が61%で最も高く、また、業種に依らず最も高い。「受発注管理」「顧客管理」がそれぞれ39%、38%で続いている。
- ② 「経理」を除き「実施している社内のIT導入の項目」は業種によって大きく異なる。製造業は、他業種と比較して1つの事業者が多様な項目でIT導入している。
- ③ 21人以上規模の事業者は、0~20人規模の事業者と比較して1つの事業者が多様な項目でIT導入している。

6 実施する予定の社内のIT導入の項目

- ① 「経理」とした事業者の割合が30%で最も高く、「ペーパーレス化」「顧客管理」がそれぞれ28%、24%で続いている。
- ② 「経理」を除き「実施する予定の社内のIT導入の項目」は業種によって大きく異なる。実施する予定とした事業者の割合が最も高い項目は、製造業では「経理」「ペーパーレス化」、建設業では「経理」「工程管理」、卸売・小売・飲食業では「受発注管理」、サービス業では「ペーパーレス化」である。

調査結果のポイント

7 業務効率化を図るために必要な要素

- ① 「効率化を図るための補助金・助成金」を必要な要素としている事業者の割合が45%で圧倒的に高く、また、業種に依らず最も高い。「自社にあった取り組みは何か相談できる専門家」「効率化を図っている事業所の事例」がそれぞれ20%、19%で続いている。
- ② 製造業で「効率化を図るための補助金・助成金」を必要な要素としている事業者の割合は55%と半数以上である。サービス業では、「効率化を図っている事業所の事例」を必要な要素としている事業者の割合が28%と他業種と比較して高い。
- ③ 従業員数規模が大きくなるにつれ、「効率化を図るための補助金・助成金」を必要な要素としている事業者の割合は低くなるが、「効率化を図っている事業所の事例」「従業員に対するIT関連の教育」「何か相談できるIT関連サービス提供者」を必要な要素としている事業者の割合は高くなる。

商工会議所や行政に期待すること・意見

導入してみたい専用ソフトやクラウドサービス等、商工会議所や行政へ期待すること、ご意見など（自由記述）

回答者：全員

- ウィズコロナが常態化、事業者が直面する課題は多様化している。それに伴い、商工会議所や行政に期待する内容も多様化している。
- 必要とする専用ソフトやクラウドサービスも、業種や事業者の状況によって様々である。
- 現状を打開するための取り組みにおいて、要するコストや時間を問題視している声が多い。

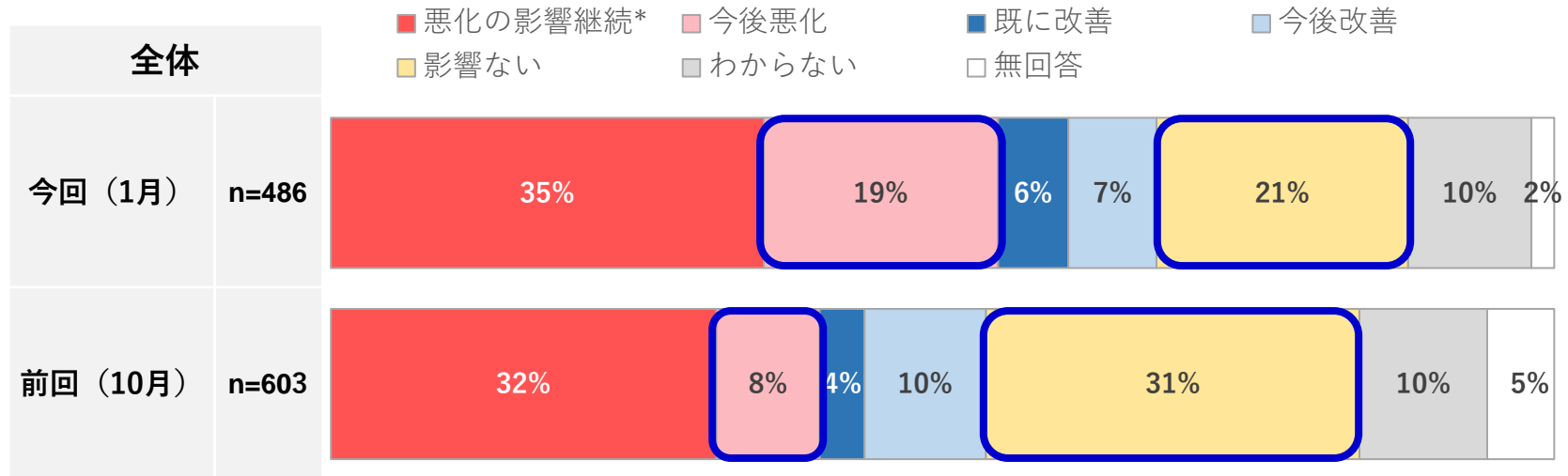
コメント	業種	従業員数
川口市内での取引先のご紹介	製造業	6～20人
保証協会の審査が通らなくなって困っています。	製造業	0～5人
IT化を進めるにあたりハッキングやマルウェアなどのネット犯罪の取り締まりを行政の方でも強化していただきたい。	製造業	6～20人
取り組み相談できる専門家の得意とする分野を細分して紹介いただく等がありますと良いと思います。	製造業	6～20人
勉強会～講習会～体験会～等に参加できる場を多く提供してほしいです。又、同業者だけでなく、他社とのコラボ～名刺交換の機会の場にて、共同事業を展開したいです。	製造業	0～5人
生産管理（原価、工数による利益率の可視化、請求までを連動したカスタマイズされたソフトの導入）	製造業	50人超
テレワーク、IT化等が不可能な「マンパワー」を必要とするエッセンシャルワーカー（現場）人材に対するブランドの向上策（現場＝単純労働）→現場＝やりがい・巧・技術者と感じられる施策を希望。	建設業	6～20人
クラウドやITは充分である。人材確保や上昇（資金）の対策や補助を期待したい。	建設業	0～5人
現場に専用ソフト、クラウドサービスはいらない。それはあくまでも、弊社事務に対しての効率化であり、現場労働者不足に対しての解決策にはならない。	建設業	0～5人
コロナ禍による展示会出展が大幅（以前15回以上/年出展）に減少、このため自社内に展示・デモスペースを設置コストアップになっている。生産財設備、機械の営業人材不足 教育に時間がかかる	卸売・小売業	6～20人
売上が半分以下の現状がコロナ過で続いており、細々と迷惑をかけないように事業の縮小、または別の全く違う事業を始めようと少しずつシフトをするかやめることを考えている。好転するとは思えない。	サービス業	0～5人
販路拡大に伴い在庫管理を効率化するクラウドサービスを検討している。	サービス業	0～5人
地方自治体による融資や融資の斡旋など 不動産関連業務についても検討してもらいたい。	その他	0～5人
アウトソーシングを増やして従業員の負担を減らしているが経費はかかる。	その他	21～50人

新型コロナウイルス感染症による経営への影響（1）

問3-1. 新型コロナウイルス感染症による経営への影響をお聞かせください。（いずれか1つ）

回答者：全員

- 昨年10月の新型コロナ第5波拡大時と比べて、経営への影響を「悪化の影響継続」（今回は「既に悪化」）とした事業者は微増（32%⇒35%）している。一方で、「影響ない」とした事業者が大きく減少した（31%⇒21%）のに対して、「今後悪化」とした事業者は大きく増加（8%⇒19%）している。



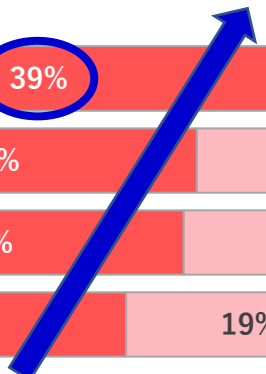
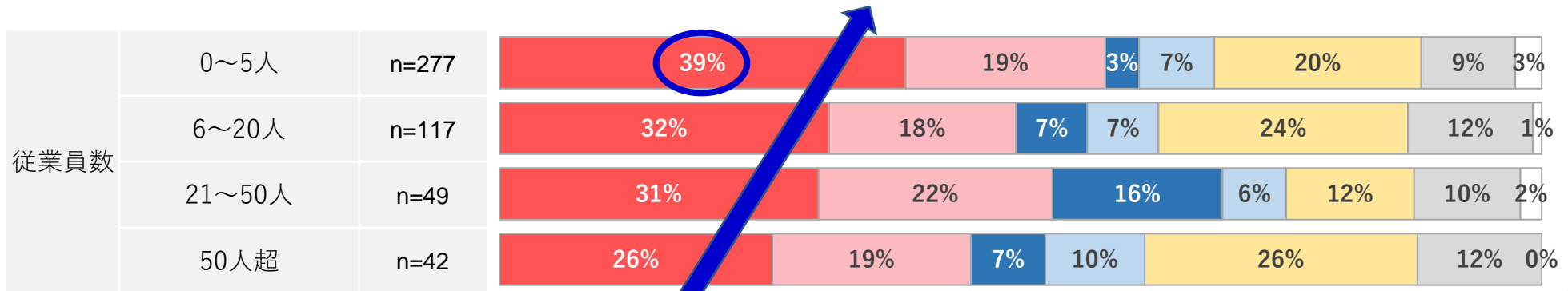
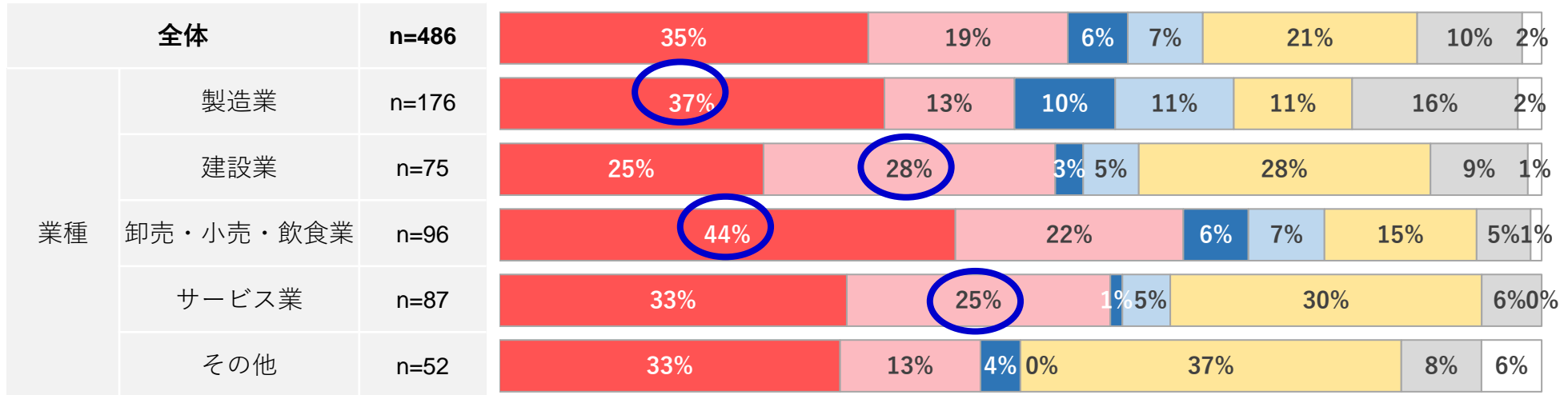
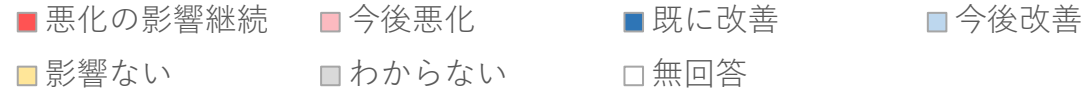
* 前回は「既に悪化の影響がある」

新型コロナウイルス感染症による経営への影響（2）

問3-1. 新型コロナウイルス感染症による経営への影響をお聞かせください。（いずれか1つ）

回答者：全員

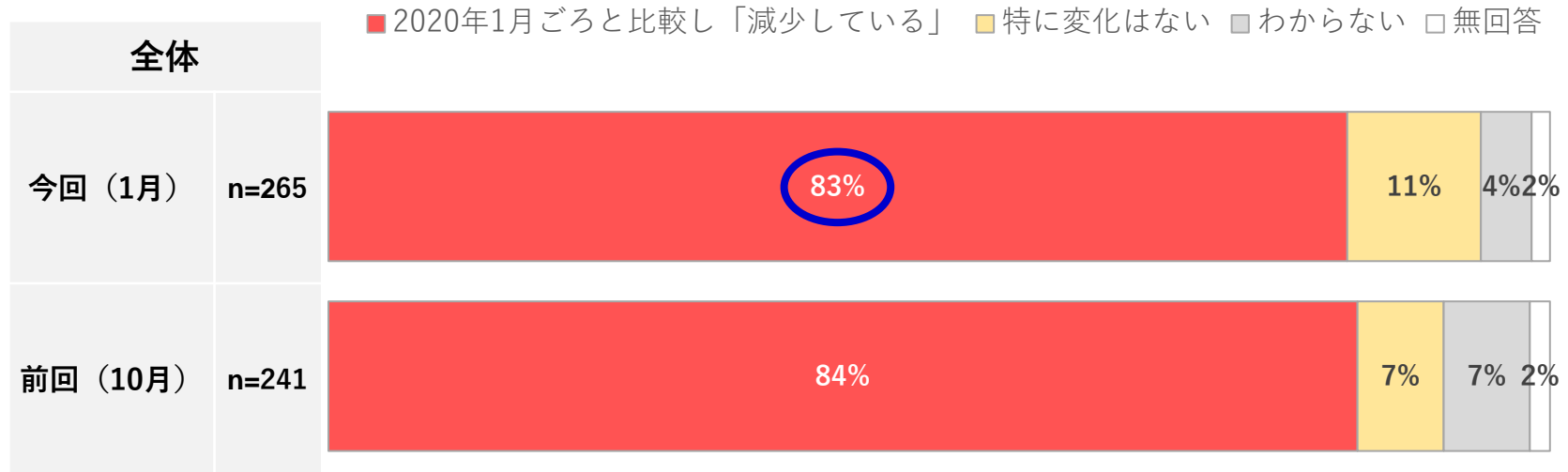
- 業種別では、卸売・小売・飲食業で「悪化の影響継続」とした事業者の割合が44%と最も高く、製造業が37%で続いている。一方、「今後悪化」とした事業者の割合は、建設業が28%で最も高く、サービス業が25%で続いている。
- 従業員数別では、規模が小さくなるにつれ、「悪化の影響継続」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。



悪化の影響による売上高の減少（1）

問3-2. 悪化の影響による売上高の減少はありますか（または減少すると思われますか）。（いずれか1つ）
 回答者：問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答した事業者

- コロナ前（2020年1月ごろ）と比べて売上高が「減少している」とした事業者は全体の83%を占めており、前回とほぼ同様である。

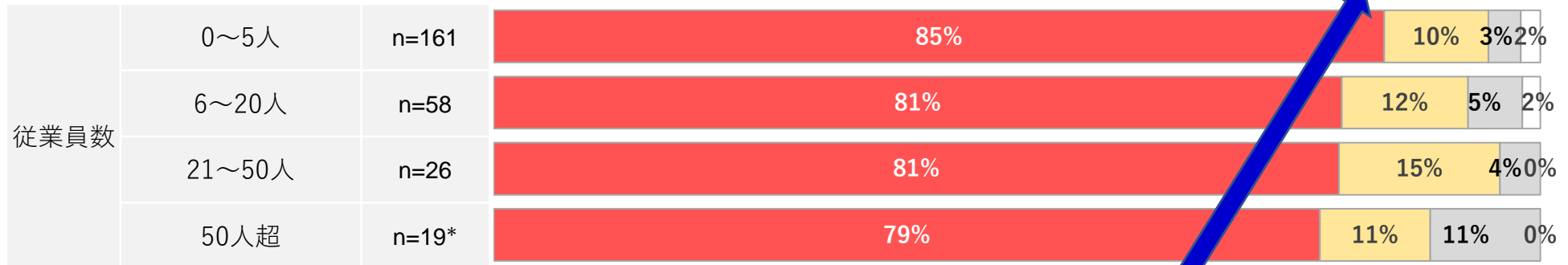
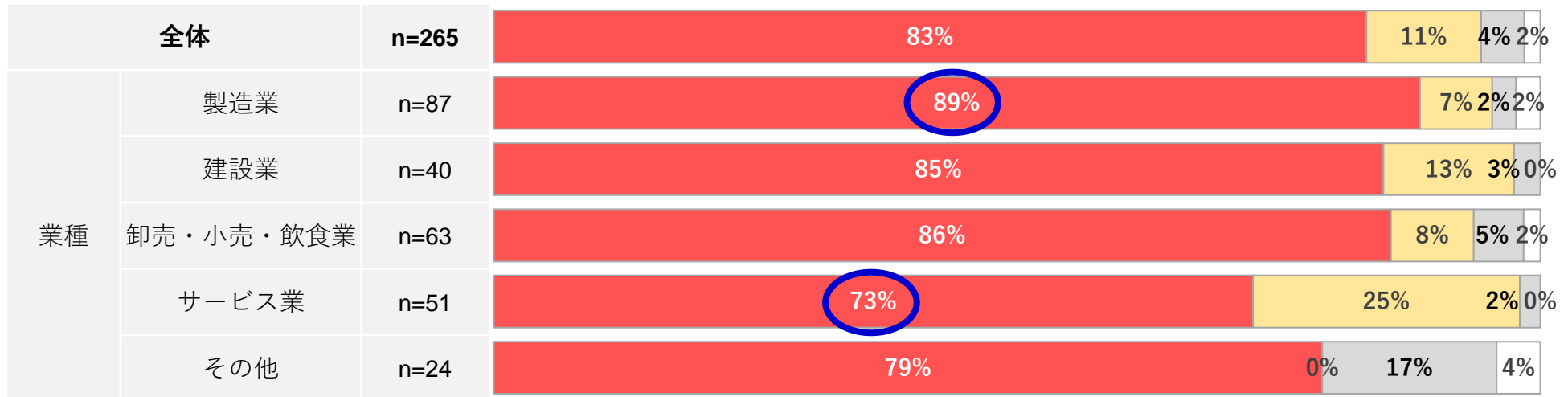


悪化の影響による売上高の減少（2）

問3-2. 悪化の影響による売上高の減少はありますか（または減少すると思われますか）。（いずれか1つ）
 回答者：問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答した事業者

- 業種別では、製造業でコロナ前（2020年1月ごろ）と比べて売上高が「減少している」とした事業者の割合が89%と最も高く、サービス業は73%と比較的低い。
- 従業員数別では、規模が小さくなるにつれ、「減少している」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

■ 2020年1月ごろと比較し「減少している」 ■ 特に変化はない ■ わからない □ 無回答



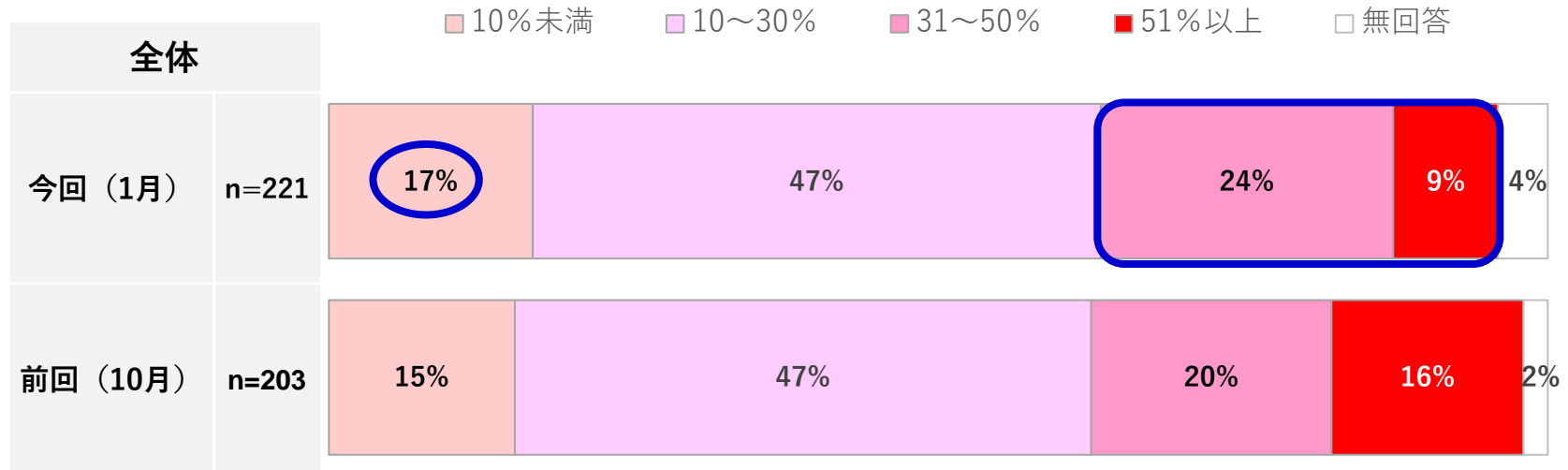
* 小サンプル（20サンプル未満）のため、参考値

悪化の影響による売上高の減少（3）

問3-2. 減少割合（いずれか1つ）

回答者：問3-2でコロナ前（2020年1月ごろ）と比較し「減少している」と回答した事業者

- 売上高の減少割合では、全体の約半数が「10～30%」減少としており、前回と同様である。
- 売上高の減少割合を「10%未満」とした事業者は17%と前回から2ポイント増加している。
- 売上高の減少割合が3割を超える事業者は33%と前回から3ポイント減少している。特に、「51%以上」とした事業者は9%と前回から7ポイント減少している。



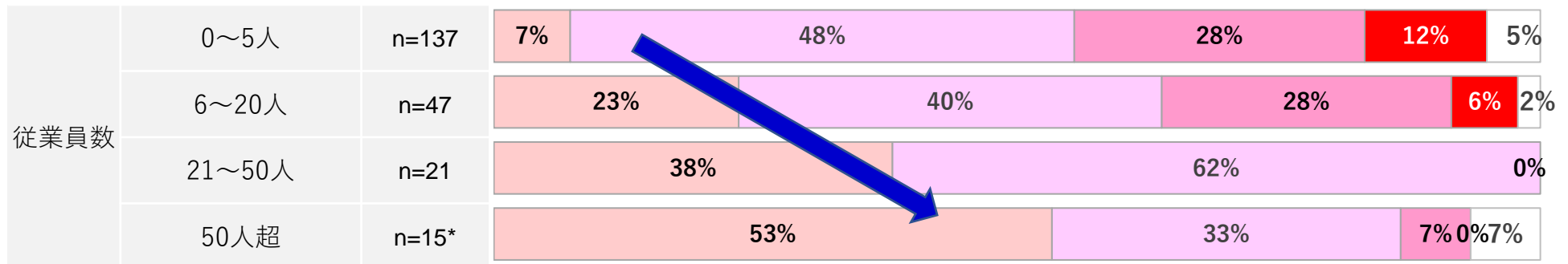
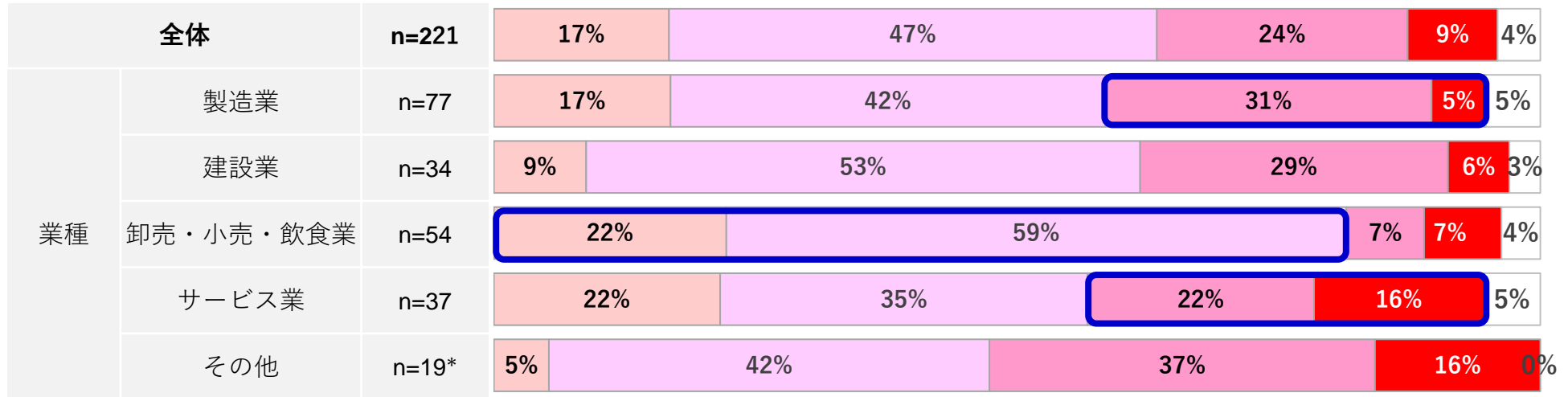
悪化の影響による売上高の減少（４）

問3-2. 減少割合（いずれか1つ）

回答者：問3-2でコロナ前（2020年1月ごろ）と比較し「減少している」と回答した事業者

- 業種別では、卸売・小売・飲食業の8割以上は売上高の減少割合が30%以下である。一方、製造業、サービス業では、4割弱が売上高の減少割合が31%以上である。
- 従業員数別では、参考値が含まれるが、規模が大きくなるにつれ、「10%未満」とした事業者の割合が高くなる傾向が見られる。

10%未満 10~30% 31~50% 51%以上 無回答



* 小サンプル（20サンプル未満）のため、参考値

業務効率化を図るために実施している対策

問4. 人手不足を補うため、また業務効率化を図るために、「実施している」または「実施する予定」のある対策はありますか。

(複数回答可)

回答者：全員

- 全体では、「社内のIT導入」とした事業者の割合が43%で最も高く、また、業種に依らず最も高い。「労働条件の改善」「職場環境の改善」がそれぞれ21%、20%で続いている。
- 業種別では、「社内のIT導入」とした事業者の割合は、卸売・小売・飲食業で48%と最も高く、建設業で37%と最も低い。「労働条件の改善」「職場環境の改善」とした事業者の割合は、建設業でともに27%と最も高い。「テレワークの導入」とした事業者の割合は、サービス業で16%と最も高い。「副業人材の活用」とした事業者の割合は、全体では6%と小さいものの、卸売・小売・飲食業およびサービス業では1割を超えている。
- 従業員数別では、規模が大きくなるにつれ、対策に依らず実施しているとした事業者の割合が高くなる傾向が見られるが、「副業人材の活用」については、0~5人規模の事業者で最も高い。

実施している対策	全体 n=486	製造業 n=176	建設業 n=75	卸売・小売・ 飲食業 n=96	サービス業 n=87	その他 n=52
社内のIT導入	43%	44%	37%	48%	47%	29%
労働条件の改善	21%	22%	27%	18%	22%	17%
職場環境の改善	20%	20%	27%	21%	22%	10%
外部委託によるアウトソーシングの活用	12%	15%	9%	7%	16%	8%
テレワークの導入	9%	8%	3%	7%	16%	13%
副業人材の活用	6%	2%	5%	11%	11%	4%
その他	4%	6%	3%	2%	5%	2%

0~5人 n=277	6~20人 n=117	21~50人 n=49	50人超 n=42
37%	46%	51%	64%
16%	29%	29%	26%
14%	27%	27%	33%
10%	13%	18%	17%
6%	11%	8%	21%
9%	3%	2%	2%
4%	3%	4%	2%

項目は全体の大きい順でソート
全体より5ポイント以上高いもの

業務効率化を図るために実施する予定の対策

問4. 人手不足を補うため、また業務効率化を図るために、「実施している」または「実施する予定」のある対策はありますか。

(複数回答可)

回答者：全員

- 全体では、「社内のIT導入」とした事業者の割合が26%で最も高く、また、業種に依らず最も高い。「職場環境の改善」「労働条件の改善」がそれぞれ16%、14%で続いている。
- 業種別では、「社内のIT導入」とした事業者の割合は、卸売・小売・飲食業で32%と最も高く、建設業で21%と最も低い。「職場環境の改善」「労働条件の改善」とした事業者の割合は、建設業でともに20%と最も高い。「外部委託によるアウトソーシングの活用」とした事業者の割合は、サービス業で18%と最も高い。
- 従業員数別では、従業員数による顕著な傾向は見られないが、「テレワークの導入」とした事業者の割合は、50人超規模の事業者で7%と最も高い一方、0~50人規模では1~2%と実施する予定がほとんどない。

実施する予定の対策	全体 n=486	製造業 n=176	建設業 n=75	卸売・小売・ 飲食業 n=96	サービス業 n=87	その他 n=52
社内のIT導入	26%	25%	21%	32%	25%	27%
職場環境の改善	16%	14%	20%	15%	18%	15%
労働条件の改善	14%	17%	20%	5%	13%	12%
外部委託によるアウトソーシングの活用	12%	10%	13%	8%	18%	8%
副業人材の活用	7%	2%	11%	11%	9%	8%
テレワークの導入	2%	1%	1%	1%	5%	6%
その他	4%	5%	3%	4%	3%	4%

0~5人 n=277	6~20人 n=117	21~50人 n=49	50人超 n=42
24%	25%	39%	31%
14%	17%	24%	17%
10%	18%	16%	21%
12%	15%	6%	7%
9%	4%	0%	10%
1%	2%	2%	7%
5%	3%	0%	2%

項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

実施している社内のIT導入の項目

問4. 人手不足を補うため、また業務効率化を図るために、「実施している」または「実施する予定」のある対策はありますか。
(複数回答可)

回答者：問4で実施している対策として「社内のIT導入」と回答した事業者

- 全体では、実施している社内のIT導入の項目として「経理」とした事業者の割合が61%で最も高く、また、業種に依らず最も高い。「受発注管理」「顧客管理」がそれぞれ39%、38%で続いている。
- 業種別では、「経理」を除き「実施している社内のIT導入の項目」は業種によって大きく異なる。また、製造業では、実施しているとした事業者の割合が全体より高い項目が多く、建設業および卸売・小売・飲食業では全体より低い項目が多い。製造業は、他業種と比較して1つの事業者が多様な項目でIT導入していると言える。
- 従業員数別では、「経理」を除き0～20人規模の事業者と21人以上規模の事業者の間で、実施しているとした事業者の割合に顕著な差が見られる。21人以上規模の事業者は、0～20人規模の事業者と比較して1つの事業者が多様な項目でIT導入している。

実施している社内のIT導入の項目

	全体 n=208	製造業 n=78	建設業 n=28	卸売・小売・ 飲食業 n=46	サービス業 n=41	その他 n=15*
経理	61%	63%	50%	54%	68%	73%
受発注管理	39%	50%	21%	48%	27%	20%
顧客管理	38%	38%	21%	35%	49%	47%
財務	28%	33%	14%	28%	32%	13%
在庫管理	25%	33%	25%	30%	10%	13%
ペーパーレス化	25%	21%	32%	24%	32%	20%
社内ITインフラ	21%	24%	14%	15%	22%	27%
労務	19%	27%	14%	9%	22%	7%
工程管理	17%	27%	25%	2%	7%	20%
総務	14%	15%	18%	13%	15%	0%
人事	13%	12%	14%	13%	12%	20%
その他	3%	5%	0%	4%	2%	0%

	0～5人 n=102	6～20人 n=54	21～50人 n=25	50人超 n=27
経理	60%	67%	48%	67%
受発注管理	31%	39%	56%	52%
顧客管理	32%	37%	52%	48%
財務	21%	30%	36%	44%
在庫管理	19%	22%	36%	48%
ペーパーレス化	23%	17%	28%	48%
社内ITインフラ	13%	17%	40%	41%
労務	10%	17%	44%	33%
工程管理	10%	17%	40%	22%
総務	9%	11%	36%	19%
人事	7%	9%	24%	33%
その他	7%	0%	0%	0%

項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

* 小サンプル (20サンプル未満) のため、参考値

実施する予定の社内のIT導入の項目

問4. 人手不足を補うため、また業務効率化を図るために、「実施している」または「実施する予定」のある対策はありますか。
(複数回答可)

回答者：問4で実施する予定の対策として「社内のIT導入」と回答した事業者

- 全体では、「経理」とした事業者の割合が30%で最も高く、「ペーパーレス化」「顧客管理」がそれぞれ28%、24%で続いている。
- 業種別では、「経理」を除き「実施する予定の社内のIT導入の項目」は業種によって大きく異なる。実施する予定とした事業者の割合が最も高い項目は、製造業では「経理」「ペーパーレス化」、建設業では「経理」「工程管理」、卸売・小売・飲食業では「受発注管理」、サービス業では「ペーパーレス化」である。
- 従業員数別では、小サンプルのため参考値ではあるものの、50人超規模の事業者は1つの事業者が多様な項目についてIT導入する予定である傾向が見られる。

実施する予定の社内のIT導入の項目	全体 n=127	製造業 n=44	建設業 n=16*	卸売・小売・ 飲食業 n=31	サービス業 n=22	その他 n=14*
経理	30%	27%	31%	32%	27%	36%
ペーパーレス化	28%	27%	19%	29%	32%	29%
顧客管理	24%	20%	13%	29%	23%	36%
受発注管理	22%	18%	6%	39%	14%	29%
在庫管理	17%	20%	0%	32%	9%	0%
工程管理	16%	18%	31%	16%	9%	0%
財務	14%	9%	19%	16%	18%	14%
社内ITインフラ	14%	18%	6%	13%	23%	0%
労務	11%	20%	6%	6%	9%	0%
総務	9%	9%	0%	13%	14%	7%
人事	9%	11%	13%	3%	9%	7%
その他	2%	5%	0%	0%	0%	0%

	0~5人 n=66	6~20人 n=29	21~50人 n=19*	50人超 n=13*
経理	30%	24%	21%	54%
ペーパーレス化	23%	31%	26%	46%
顧客管理	26%	14%	21%	38%
受発注管理	27%	14%	16%	23%
在庫管理	12%	17%	16%	38%
工程管理	11%	17%	32%	15%
財務	14%	10%	11%	31%
社内ITインフラ	9%	7%	26%	38%
労務	2%	17%	11%	46%
総務	3%	7%	16%	38%
人事	3%	10%	5%	38%
その他	3%	0%	0%	0%

項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

* 小サンプル (20サンプル未満) のため、参考値

業務効率化を図るために必要な要素

問5. 貴社が業務効率化を図るために必要な要素は何ですか。(複数回答可)

回答者：全員

- 全体では、「効率化を図るための補助金・助成金」を必要な要素としている事業者の割合が45%で圧倒的に高く、また、業種に依らず最も高い。「自社にあった取り組みは何か相談できる専門家」「効率化を図っている事業所の事例」がそれぞれ20%、19%で続いている。
- 業種別では、製造業で「効率化を図るための補助金・助成金」を必要な要素としている事業者の割合は55%と半数以上である。サービス業では、「効率化を図っている事業所の事例」を必要な要素としている事業者の割合が28%と他業種と比較して高い。「クラウドサービスを体験できる機会」を必要としている事業者は業種に依らず少ない。
- 従業員数別では、規模が大きくなるにつれ、「効率化を図るための補助金・助成金」を必要な要素としている事業者の割合は低くなるが、「効率化を図っている事業所の事例」「従業員に対するIT関連の教育」「何か相談できるIT関連サービス提供者」を必要な要素としている事業者の割合は高くなる。

	全体 n=486	製造業 n=176	建設業 n=75	卸売・小売・ 飲食業 n=96	サービス業 n=87	その他 n=52
効率化を図るための補助金・助成金	45%	55%	37%	39%	46%	37%
自社にあった取り組みは何か相談できる専門家	20%	19%	19%	20%	25%	15%
効率化を図っている事業所の事例	19%	14%	20%	19%	28%	19%
商工会議所がIT関連サービス提供者と提携して行う安価なツールの提供	13%	11%	12%	15%	14%	13%
従業員に対するIT関連の教育	12%	9%	9%	11%	17%	15%
自社にあった取り組みは何か相談できるIT関連サービス提供者	10%	10%	9%	8%	13%	13%
クラウドサービスを体験できる機会	5%	3%	4%	5%	7%	6%
その他	5%	4%	3%	10%	2%	8%

	0~5人 n=277	6~20人 n=117	21~50人 n=49	50人超 n=42
効率化を図るための補助金・助成金	47%	46%	41%	40%
自社にあった取り組みは何か相談できる専門家	19%	21%	24%	19%
効率化を図っている事業所の事例	16%	22%	24%	26%
商工会議所がIT関連サービス提供者と提携して行う安価なツールの提供	12%	16%	12%	12%
従業員に対するIT関連の教育	9%	9%	16%	31%
自社にあった取り組みは何か相談できるIT関連サービス提供者	6%	11%	16%	26%
クラウドサービスを体験できる機会	4%	7%	4%	2%
その他	6%	5%	2%	2%

項目は全体の大きい順でソート

全体より5ポイント以上高いもの

川口商工会議所 総合政策課 (FAX 048-228-2221)

第27回(10-12月期) 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

令和4年1月12日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第27回(10-12月期)調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、1月25日(火)までに、FAXまたはアンケートフォーム(右QRコード)にてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。 川口商工会議所



アンケート調査票

問1 貴社の状況について、お伺いします。(1)～(5)についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を1つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売・小売業	4	飲食業
5	サービス業	6	その他 ()				

(2) 業歴

1	5年未満	2	5～10年	3	11年～20年	4	21年～30年
5	31年～40年	6	41年～50年	7	51年～60年	8	61年～70年
9	71年～80年	10	81年～90年	11	91年～100年	12	101年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500万円以下	3	500万円超～1千万円以下
4	1千万円超～3千万円以下	5	3千万円超～5千万円以下	6	5千万円超～1億円以下
7	1億円超～	8	その他		

(4) 従業員(正社員)数(パート・アルバイトを除く)をご記入ください。

人

(5) 収益状況(直近の決算、それ以外は今期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 令和3年10月～12月としてお答えください。

1	売上高	(1) 今期(7月～9月と比べ)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
		(2) 今後の先行き見通し(1月～3月)	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
2	採算	(1) 今期(7月～9月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し(1月～3月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3	仕入単価	(1) 今期(7月～9月と比べ)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
		(2) 今後の先行き見通し(1月～3月)	<input type="checkbox"/> 下落	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 上昇
4	従業員	(1) 今期(7月～9月と比べ)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
		(2) 今後の先行き見通し(1月～3月)	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 過剰
5	業況	(1) 今期(7月～9月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し(1月～3月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6	資金繰り	(1) 今期(7月～9月と比べ)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
		(2) 今後の先行き見通し(1月～3月)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

問3-1 新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)による経営への影響をお聞かせください。

- (いずれか1つに○をつけてください。)
- 1: 悪化の影響が続いている } 問3-2へ (※)「今後」とは、おおむね3か月以内を指します。
 2: 今後(※)、悪化の影響が見込まれる
 3: 既に改善の影響がある 4: 今後、改善の影響が見込まれる 5: 特に影響はない 6: わからない

問3-2 問3-1で「悪化の影響が続いている」「今後、悪化の影響が見込まれる」と回答された方に伺います。

悪化の影響による売上高の減少はありますか(または減少すると思われますか)。(いずれか1つ)

- 1: コロナ前(2020年1月ごろ)と比較し「減少している」
 → 減少割合 ア: 10%未満 イ: 10～30% ウ: 31～50% エ: 51%以上
 2: 特に変化はない 3: わからない

問4 ※改めて全ての方に、お伺いします。

昨年11月に当所で実施した緊急調査では、人手不足に悩む事業所が全体の約5割という結果となりました。人手不足を補うため、また業務効率化を図るために、「実施している」または「実施する予定」のある対策はありますか。(複数回答可)

実施している	実施する予定
1: 社内のIT導入 ↓いずれかお選びください(複数回答可) A: 経理 B: 財務 C: 人事 D: 労務 E: 総務 F: 受発注管理 G: 顧客管理 H: 在庫管理 I: 工程管理 J: 社内ITインフラ K: ペーパーレス化 L: その他 ()	1: 社内のIT導入 ↓いずれかお選びください(複数回答可) A: 経理 B: 財務 C: 人事 D: 労務 E: 総務 F: 受発注管理 G: 顧客管理 H: 在庫管理 I: 工程管理 J: 社内ITインフラ K: ペーパーレス化 L: その他 ()
2: 副業人材の活用	2: 副業人材の活用
3: テレワークの導入	3: テレワークの導入
4: 職場環境の改善	4: 職場環境の改善
5: 労働条件の改善	5: 労働条件の改善
6: 外部委託によるアウトソーシングの活用	6: 外部委託によるアウトソーシングの活用
7: その他 ()	7: その他 ()

問5 貴社が業務効率化を図るために必要な要素は何ですか。(複数回答可)

- 1: 自社にあった取り組みは何か相談できる専門家
- 2: 自社にあった取り組みは何か相談できるIT関連サービス提供者
- 3: クラウドサービスを体験できる機会
- 4: 効率化を図っている事業所の事例
- 5: 商工会議所がIT関連サービス提供者者と提携して行う安価なツールの提供
- 6: 従業員に対するIT関連の教育
- 7: 効率化を図るための補助金・助成金
- 8: その他 ()

※自由記述:業務効率化、それに伴うクラウドサービス等について、導入してみたい専用ソフトやクラウドサービス等ありましたらご記入ください。また商工会議所や行政へ期待すること、ご意見などもご記入ください。

ご協力ありがとうございました。